

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 敬一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2104

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	578,661	625,981	769,660
経常利益(百万円)	3,377	3,718	4,860
四半期(当期)純利益(百万円)	980	1,839	1,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	4,561	3,748
純資産額(百万円)	28,916	35,724	31,479
総資産額(百万円)	211,362	228,182	214,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.07	20.77	21.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.8	14.8	13.9

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.41	9.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景とした輸出環境等の好転により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどから、着実に回復が進みました。海外経済は米国で緩やかな景気拡大が続いたものの、中国の伸び悩みや一部新興国の減速傾向から依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループの業績につきましては粗鋼生産の増加に加えて、自動車業界や建設業界を中心に引続き業績回復の動きが見られたことから、全体としては堅調に推移しました。

この結果、売上高は625,981百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は4,052百万円（同2.8%増）、経常利益は3,718百万円（同10.1%増）、四半期純利益は1,839百万円（同87.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は内需復調や輸出環境の改善等により取扱量が増加しました。線材製品は自動車業界の好調を受け取扱量が増加しましたが、国内向け価格は下落しました。海外においてはアメリカを中心に堅調な需要に支えられ、総じて業績は好調に推移しました。

この結果、売上高は208,248百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は1,951百万円（同3.2%増）となりました。

鉄鋼原料

粗鋼生産量の回復により輸入鉄鋼原料やスラグの取扱量が増加しました。冷鉄源及びチタン原料の取扱量は減少しましたが、合金鉄は増加しました。

この結果、売上高は247,364百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は711百万円（同3.8%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は半導体向けリードフレームの取扱量は減少しましたが、自動車向け端子材用銅板条及び空調用銅管の取扱量は増加しました。アルミ製品はハードディスクや鉄道車両向けの取扱量が増加しました。非鉄原料は銅地金及びアルミスクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は133,299百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は751百万円（同190.5%増）となりました。

機械・情報

機械製品は産業用制動装置、タイヤ機械、建設機械部材の取扱いは増加しましたが、大型案件及び製鉄関連資機材の取扱いが減少しました。情報関連商品はタッチパネル用電子材料等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は43,633百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は117百万円（同46.3%減）となりました。

溶材

溶接材料は建築鉄骨や建設機械向けの取扱量は増加し、自動車向けは堅調に推移しましたが、造船向けが減少し、中国向けの輸出も減少しました。溶接関連機器は国内外の建設機械メーカー向けの取扱いが減少し、生産材料も取扱量が減少しました。

この結果、売上高は26,965百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は149百万円（同50.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は228,182百万円となり、前連結会計年度末比13,975百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と保有株式の時価の変動による投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は192,457百万円となり、前連結会計年度末比9,730百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は35,724百万円となり、前連結会計年度末比4,245百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,439,000	88,439	同上
単元未満株式	普通株式 107,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,439	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式274株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,535	9,278
受取手形及び売掛金	³ 130,101	³ 144,420
商品及び製品	21,752	20,328
仕掛品	272	360
原材料及び貯蔵品	405	495
前払金	7,261	13,055
繰延税金資産	666	581
その他	2,888	2,625
貸倒引当金	225	272
流動資産合計	181,659	190,873
固定資産		
有形固定資産	5,235	6,429
無形固定資産	1,551	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	22,756	26,338
その他	3,298	3,355
貸倒引当金	294	200
投資その他の資産合計	25,760	29,494
固定資産合計	32,547	37,308
資産合計	214,206	228,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 115,728	³ 118,664
短期借入金	25,872	25,290
未払法人税等	497	553
賞与引当金	737	487
その他	14,597	20,263
流動負債合計	157,432	165,258
固定負債		
長期借入金	23,402	24,658
退職給付引当金	602	644
役員退職慰労引当金	34	37
その他	1,256	1,859
固定負債合計	25,294	27,199
負債合計	182,727	192,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	22,844	24,152
自己株式	17	17
株主資本合計	31,181	32,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	2,029
繰延ヘッジ損益	43	46
為替換算調整勘定	2,191	884
その他の包括利益累計額合計	1,442	1,190
少数株主持分	1,740	2,044
純資産合計	31,479	35,724
負債純資産合計	214,206	228,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	578,661	625,981
売上原価	561,992	608,643
売上総利益	16,669	17,338
販売費及び一般管理費	12,727	13,286
営業利益	3,941	4,052
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	455	538
為替差益	195	-
持分法による投資利益	102	240
雑収入	295	229
営業外収益合計	1,078	1,048
営業外費用		
支払利息	466	450
売掛債権譲渡損	512	520
デリバティブ評価損	272	51
為替差損	-	123
雑損失	389	237
営業外費用合計	1,641	1,383
経常利益	3,377	3,718
特別利益		
関係会社株式売却益	22	-
会員権売却益	5	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
減損損失	331	-
投資有価証券評価損	2	9
出資金評価損	-	58
会員権評価損	14	8
特別損失合計	348	76
税金等調整前四半期純利益	3,056	3,641
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,523
過年度法人税等	607	-
法人税等調整額	276	254
法人税等合計	2,038	1,777
少数株主損益調整前四半期純利益	1,018	1,863
少数株主利益	37	24
四半期純利益	980	1,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,018	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	1,305
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	51	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	34	303
その他の包括利益合計	180	2,697
四半期包括利益	838	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	4,472
少数株主に係る四半期包括利益	23	88

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

神商大阪精工(南通)有限公司は前連結会計年度に設立し、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Shinsho Mexico S.A. de C.V.は第1四半期連結会計期間に設立し、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

音戸神商精工(南通)有限公司は平成24年3月に設立し、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

Shinsho K'mac Precision Parts (India) Private Limitedは前連結会計年度に設立し、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	475百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	430百万円
富士発條(株)	293百万円	音戸神商精工(南通)有限公司	421百万円
音戸神商精工(南通)有限公司	188百万円	富士発條(株)	258百万円
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. 他3件	170百万円	PT.Sugiura Indonesia 他2件	80百万円
計	1,127百万円	計	1,190百万円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,908百万円	1,465百万円
輸出割引手形	213百万円	307百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,621百万円	2,594百万円
支払手形	1,132百万円	1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

大阪国税局による平成24年1月からの税務調査の結果、平成19年3月に実施した当社の子会社増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、時価との差額は受贈益として認識すべきとする更正処分を平成24年6月に受け、附帯税を含めた法人税、住民税及び事業税を全額納付いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	534百万円	688百万円
のれんの償却額	98百万円	98百万円
負ののれんの償却額	64百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	189,939	224,877	120,115	45,785	29,063	609,780	278	31,398	578,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	189,939	224,877	120,117	45,785	29,063	609,782	278	31,399	578,661
セグメント利益	1,889	685	258	219	302	3,355	41	19	3,377

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	208,248	247,364	133,297	43,633	26,965	659,510	284	33,812	625,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	208,248	247,364	133,299	43,633	26,965	659,511	284	33,813	625,981
セグメント利益	1,951	711	751	117	149	3,681	43	6	3,718

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円07銭	20円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	980	1,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	980	1,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,551

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

(2) 訴訟等

当社は平成24年5月付の更正処分につきまして、大阪国税不服審判所に審査請求を行っていましたが、平成25年7月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

これを受け、当社は平成25年12月に法人税更正処分等の取消しを求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山久恵印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島久木印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野研司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。